

平成 23 年度事業計画書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

JISA 行動憲章

情報サービス産業CSR（企業の社会的責任）宣言十箇条

我々情報サービス産業協会会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にする魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさや調和をもたらし、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する。

平成18年5月

社団法人 情報サービス産業協会

目 次

1 . 業界を取り巻く環境認識	4
(1) 国内情報サービス市場の成熟とグローバル化	4
(2) 業界構造改革の実現に向けて.....	4
2 . 事業計画の方針	5
(1) 基本方針	5
(2) 重点項目	5
3 . 委員会活動	6
(1) 企画委員会	6
(2) 市場委員会	7
(3) 技術委員会	8
(4) 国際委員会	9
(5) 広報・人材委員会	9
4 . 委員会活動以外の継続的活動	11
(1) 会員向けビジネス基盤強化事業.....	11
(2) 地域活性化事業（地域連携推進会議）.....	11
(3) 広報・会員サービス活動.....	11
(4) 業界統計の整備.....	12
5 . 年間スケジュール	13

1. 業界を取り巻く環境認識

(1) 国内情報サービス市場の成熟とグローバル化

- 景気低迷による ICT 投資の削減・抑制など景気変動の影響から依然として脱し切れない状況の中で、我が国情報サービス産業は、少子高齢化、円高・デフレ等に加えて加速化する経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの顕在化など、かつて経験したことのない大きな構造的な環境変化に直面している。こうした構造的変化は、短期的な景気変動の影響と相俟って国内情報サービス市場の閉塞感を一段と強めており、情報サービス企業は、企業規模や業務形態等の如何にかかわらず、こうした変化への対応は不可避となっている。
- 一方、国際市場においては、新興国企業の追い上げなど国際競争の厳しさが一段と増す中で、オフショアに代表される従来型の国際分業や総じてユーザ追従型の国際展開にとどまっている我が国情報サービス産業は、より能動的、戦略的なグローバル化へのシフトが求められている。
- また、電子書籍などの新たなコンテンツ・サービスを提供するため、携帯情報端末等を情報のプラットフォームとして捉える事業者が出始めており、旧来の業界の垣根を超えた新たなビジネス創造の芽が出始めている。
さらに、グリーン化や安全・安心などに関する社会的な要請、ますます多様化・高度化するユーザ・ニーズ、SOX、IFRS などグローバル・スタンダードへの対応等も既存の情報システムの見直しを加速する要因として、新たな ICT ニーズの創出に繋がってきている。
これらに加え、未曾有の被害をもたらした東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）が当産業の構造変化対応などに及ぼす影響はもとより、我が国経済に与える深刻な影響が懸念される。

(2) 業界構造改革の実現に向けて

- 情報サービス産業は、上記のパラダイムシフトにより、今まさに変革の中にいる。
- JISA は、現状の受託開発を中心としたビジネスや国内ユーザに閉じたビジネスに警鐘を発し、今後の業界構造のあるべき変化について「受託開発型からサービス提供型」「労働集約型から知識集約型」「多重下請構造から水平分業型」の三つの方向性を示した。また、顧客及び競合関係の変化についても「顧客従属型から顧客とのパートナー型」「国内競争から国際競争」の二つの方向性を示した。
- これら 5 つの変革について現状からあるべき姿に至る道筋を 4 つのアクションプラン（サービス提供型、知識集約型、パートナー型、グローバル化）として提示した。情報サービス企業が目指す変革は各社各様であるものの、この業界構造変革を傍観するか、積極的に適応するか、択一的選択が要求されている。

2. 事業計画の方針

(1) 基本方針

平成 23 年度事業計画においては、JISA 行動憲章の下、魅力ある産業の実現を目指して以下の 3 点を基本方針とする。

- 業界の構造変革（将来展望）への戦略的適応により新たな成長を目指す
- 業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する。
- 我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す。

(2) 重点項目

上記の基本方針に基づいて、設定する重点項目は次のとおりとする。

- 業界の構造変革(将来展望)への戦略的適応
 - 4 つのアクションプランの具現化
 - ・顧客従属型からパートナー型へのシフト
 - ・受託開発型からサービス提供型へのシフト
 - ・労働集約型から知識集約型へのシフト
 - ・国内産業・国内市場からグローバル化・国際市場へのシフト
 - ビジネスモデルの変革及びサービス化・グローバル化を総合的に担うことのできるハイブリッド型人材の確保・育成

業界プレゼンスの向上等

経済・社会の発展への寄与

- ・社会インフラ構築及び社会的課題解決に資する戦略プロジェクトの推進
- ・環境対策の推進
- ・地域・中小企業対策(地域イノベーション)の推進

団体としての求心力の向上

- ・他団体との連携強化(技術力強化、CIO 育成支援等)
- ・政策要望機能の強化
- ・社会への情報発信の強化

協会運営の効率化及び会員サービスの向上

- ・経済回復の遅れ等に伴う厳しい協会財政の現状を踏まえたメリハリのあ
る予算編成及び協会運営の効率化
- ・会員サービス向上への継続的取組

3. 委員会活動

平成 21 年度に企画委員会構造改革特命部会が取りまとめた「構造改革に向けたアクションプラン」では、今後 5～10 年間に於いて生じる事業環境を 5 つの構造変化として捉えた。

しかし、この事業環境の変化は当初の想定を超えた速さで進展しており、より一層のスピード感をもって取り組む必要があり、アクションプランの具体化に向けて現行常設委員会の役割を見直すこととする。

各委員会は、部会機能を強化し、パートナー型、サービス提供型、知識集約型及びグローバル化へのシフトという 4 つの視点で、常に構造改革全体を俯瞰した課題設定とその解決施策の立案・実施に取り組む。正副会長会議は、これら全体の総合調整及びフォローアップ機能を担うこととする。

また、各委員会は、こうした活動の成果及び進捗状況を定期的に理事会に報告し、委員会間の連携及び情報の共有化に努めるとともに、会員各社に対し積極的な情報提供を行うことにより会員各社の経営に資するものとする。

(1) 企画委員会

企画委員会は、業界の在り方に関する活動を行う組織として、次の事項を達成すべき成果目標として設定し、その実行のために下記の部会を設置する。

○ 活動及び成果目標

産業・社会の情報インフラ整備への取組

- ・ 震災復興、政策要望、規制緩和の推進、政府調達改革への対応
- ・ 環境問題への対応
- ・ 国や他団体との連携強化

経営環境変化への対応

- ・ 経営への影響が大きい制度変更への政策的対応
- ・ 環境変化に伴う経営課題への対応に資する情報提供

○ 設置部会及び主な活動テーマ

企画部会

- ・ 政策要望全般(震災復興、情報関連政策、政府調達制度改革への対応等)
- ・ 事業計画立案
- ・ 構造改革に関する各委員会共通の施策及び他の所掌に属さない関係施策への対応

戦略プロジェクト部会

- ・ 戦略プロジェクトの実現に向けた取組

財務税制部会

- ・平成 24 年度税制要望書の作成
- ・IFRS アカウティングポリシーの策定
- ・IFRS に係る情報提供セミナーの開催
- ・財務税制関連の政策的対応

知的財産部会

- ・他委員会との連携により知識集約型へのシフトを促進するための知的財産権確保の検討
- ・近年の知的財産権法改正等を踏まえた著作権ブックレッツの改訂
- ・知的資産経営を推進するためのセミナー開催

環境部会

- ・CO2 削減自主行動計画、環境政策への対応継続

(2)市場委員会

市場委員会は、新たな情報サービス市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の高度化に関する活動を行う組織として、次の事項を達成すべき成果目標として設定し、その実行のために下記の部会を設置する。

○ 活動及び成果目標

新たな情報サービス市場の拡大

- ・サービス提供型ビジネス促進のための環境整備

受注ソフトウェア開発の高度化

- ・請負・委任と派遣の区分等に関するルールへの対応
- ・JISA 価格モデルの普及

○ 設置部会及び主な活動テーマ

サービス化部会

- ・サービス提供型へのシフトを図るために必要な手掛かりの提供及び所要の環境整備の検討

契約部会

- ・サービス提供型契約モデルの検討
- ・契約関連法制等への対応(債権法改正対応等)
- ・下請取引適正化に係る取組
- ・請負適正化の推進(ICT 技術者就労調査結果の展開等)

プライシングモデル部会

- ・ JISA 価格モデル普及推進
- ・ サービス価格実態調査の実施

(3)技術委員会

技術委員会は、業界各社の技術力向上及びアクションプラン推進のための技術基盤強化に関する活動を行う組織として、次の事項を達成すべき成果目標として設定し、その実行のために下記の部会を設置する。

○活動及び成果目標

高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービス提供のため、先進的な技術動向の把握、普及・定着

ICT 基本技術力強化のためのソフトウェアエンジニアリングの導入、プロセス改善の普及促進、標準化活動、技術動向の把握及びベンチマーキングに有用な調査の実施

関連機関(経済産業省、IPA/SEC、学会等)との認識・戦略の共有・連携の継続強化

○設置部会及び主な活動テーマ

ソフトウェアエンジニアリング部会

- ・ Software Process Engineering Symposium の開催
- ・ 知識集約を促進するための要求工学に関する標準化推進
- ・ 先端技術調査の実施と適用の普及・促進

標準化部会

- ・ 国際規格、国内規格・ガイド書等への JISA 意見の反映
- ・ JISA の見解・解説を付加した標準化・規格化動向マップの定期発行
- ・ ISO / IEC 29110 の JIS 化

(注)日本規格協会から平成 23 年 3 月に承認されたのち実施。

技術調査部会

- ・ 情報システムのサービス化実態調査
- ・ ICT を活用した新たな社会インフラに関する動向調査
(サービス化実態、Smart City 等の社会インフラ調査を含め実施)
- ・ 技術動向の実態調査

信頼性部会

- ・ クラウドにおける信頼性、安全性向上技術に関する検討

(4) 国際委員会

国際委員会は、業界のグローバルビジネスの促進に向けた活動を行う組織として、次の事項を達成すべき成果目標として設定し、そのために下記の部会を設置する。

なお、国際委員会は、海外進出の観点だけでなく、国内マーケットにおけるグローバル化の観点からの取組も進める。

○ 活動及び成果目標

世界の情報サービス産業との国際連携、各国の情報産業動向の把握
近隣諸国の業界との交流を通じた会員企業のグローバル展開に資する
機会の提供及び支援

○ 設置部会及び主な活動テーマ

グローバルビジネス部会

- ・ グローバル化に際しての成功事例、失敗事例の共有
- ・ 海外の法制度・商習慣に関する情報共有
- ・ 人材育成等グローバル化対応力強化施策の企画立案
- ・ 国内市場のグローバル化への対応

国際公共政策部会

- ・ ICT 分野の国際公共政策に関わる継続的対応

日中部会

- ・ 中国の政策的リスク及び日中間のビジネス展開状況に関する情報収集
- ・ 近隣諸地域との連携に基づく中国へのアプローチとビジネス機会の拡大
- ・ 日中懇談会の開催による中国企業との連携機会の創出支援

(5) 広報・人材委員会

広報・人材委員会は、社会及び業界内への情報発信、ビジネスモデルの変革及びサービス化・グローバル化を実現する高度人材の育成等、情報サービス産業の地位向上、業界ブランドの確立等に向けた活動を行う組織として、次の事項を達成すべき成果目標として設定し、そのために下記の部会を設置する。

○ 活動及び成果目標

多様な人材を処遇する人事マネジメントの在り方に関する取組
社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化
情報サービス産業白書の刊行

○設置部会及び主な活動テーマ

人材部会

- ・ハイブリッド型人材の確保・育成に関する施策の検討
- ・グローバル人材に関する人事・処遇の在り方に関する検討
- ・高度 ICT 人材育成に関する産学連携の促進
- ・女性の活躍拡大に向けたマネジメントに関する検討
- ・大学における情報サービス産業に関する理解の促進
- ・業界各社における採用活動の環境整備

広報部会

- ・教育現場(特に小中高校)に対する情報教育の支援及び業界関連情報発信の強化
- ・新表彰制度(JISA Awards 20XX)の運営、定着
- ・メディアとのコミュニケーションの深化・拡大
- ・業界のグローバル化を踏まえた広報の在り方検討

白書編集部会

- ・情報サービス産業白書 2011 の刊行、広報
- ・情報サービス産業白書 2012 の企画

4. 委員会活動以外の継続的活動

以下の継続的活動を行うに当たり、地域活性化事業については、前年度の市場委員会地域ビジネス部会の活動成果を踏まえ、地域連携推進会議を設置して更なる展開を図るとともに、JISA コンベンションについては、コンベンション企画会議を設置して一層の充実を図る。

(1) 会員向けビジネス基盤強化事業

プライバシーマーク審査事業の推進(事務局：審査業務部)

- ・プライバシーマーク審査事業により、会員各社の個人情報保護マネジメントシステムの確立を推進
- ・プライバシーマークに関する受審企業の負担軽減策の検討

ICT カレッジ等のセミナー事業の拡充 (事務局：広報サービス部)

業界の地域・中小企業の人材育成をサポートするセミナー等の事業を実施

保険及び年金事業の推進 (事務局：総務部)

会員のビジネスや福利厚生を支援する各種制度を提供

- ・JISA グループ保険制度
- ・JISA 情報サービス業者賠償責任保険制度
- ・確定拠出年金制度

(2) 地域活性化事業 (地域連携推進会議)

地区会、地域関係団体等と連携し、震災復興に関する地域活動支援、地域におけるビジネス連携、ICT 人材育成等地域の情報化促進のための活動等による地域の活性化に資する事業を推進

(3) 広報・会員サービス活動 (事務局：広報サービス部)

業界内外への情報発信、会員相互の交流等を目的とした事業を実施

- ・JISA 会報の発行
- ・ニュース速報の配信
- ・「わが国の情報サービス産業」等書籍類の刊行
- ・ホームページその他情報提供サービスの充実
- ・賀詞交歓会等情報交換会の開催
- ・JISA コンベンション 2011 の企画・開催(コンベンション企画会議)

- ・ 地区会の開催
- ・ その他会員サービスに資する活動

(4) 業界統計の整備（事務局：企画調査部）

業界各社のビジネスを支援する各種統計調査の実施及び提供

- ・ 基本統計調査の充実
- ・ 賃金調査の実施
- ・ DI 調査の拡充
- ・ 政府統計への協力等

5. 年間スケジュール

	会合等	調査等	刊行物等
4月	ICT カレッジプロフェッショナル研修 新年度スタート 部会公募	賃上/採用調査	JISA 会報 101
5月	JISA 理事会		
6月	JISA 定時総会(6/30)	DI 調査 情報技術マップ調査	
7月	JISA 理事会 ICT カレッジスキルアップ研修 SPES2011(7/27,28)	基本統計調査 CO2削減自主行動計画調査	JISA 会報 102
8月		地域活性化事業公募	
9月	JISA 理事会 日中情報サービス産業懇談会(中旬)	DI 調査	情報サービス産業白 書 2011
10月	コンベンション 2011(上旬)		JISA 会報 103
11月	JISA 理事会 WITSA 国際公共政策会議 ICT カレッジスキルアップ研修 ASOCIO 総会・サミット(下旬)	技術動向調査	
12月	大学向け業界セミナー	DI 調査 賃金調査	
1月	JISA 理事会 JISA 新年賀詞交歓会	白書アンケート サービス価格実態調査 会費算定調査	JISA 会報 104
2月	ICT カレッジスキルアップ研修		わが国の 情報サービス産業
3月	JISA 理事会	DI 調査	

地区会は各地区の調整により年度内に1回以上開催。

ICT カレッジプロフェッショナル研修は上期、下期の計画により通年で開催。